

<主要株価指数>

	終値	前日比
日経平均※	17643.28	138.66
N Y ダウ	17,884.88	211.86
D A X（独）	10,905.41	-5.91
FTSE100（英）	6,865.93	5.91
CAC40（仏）	4,703.30	7.00

<外国為替>※

USD/JPY	117.44	-0.09
EUR/USD	1.1466	-0.00

<長期金利>※

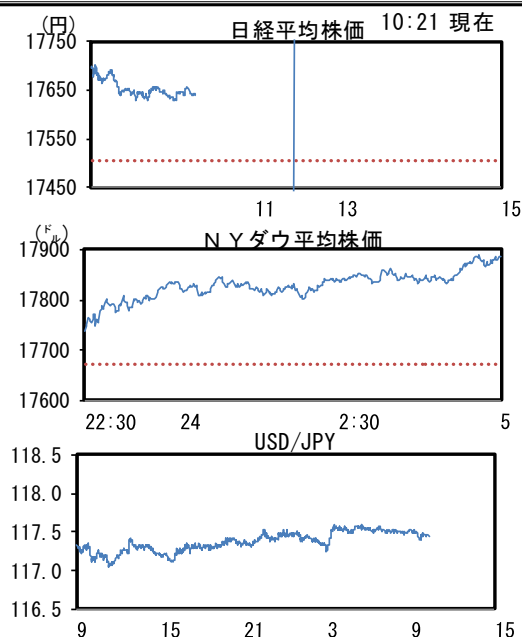
日本	0.374 %	0.013 %
米国	1.820 %	0.069 %
英国	1.546 %	0.014 %
ドイツ	0.366 %	-0.001 %
フランス	0.587 %	-0.007 %
イタリア	1.540 %	-0.008 %
スペイン	1.452 %	0.021 %

<商品>

N Y 原油	50.48 ドル	2.03 ドル
N Y 金	1262.00 ドル	-1.80 ドル

※は右上記載時刻における直近値。図中の点線は前日終値。

（出所）Bloomberg

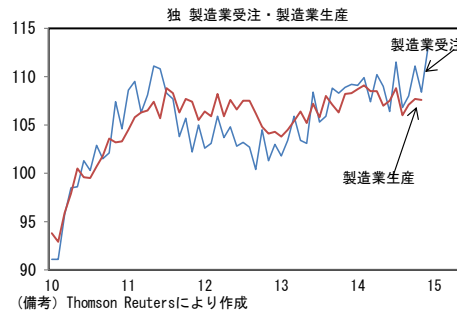
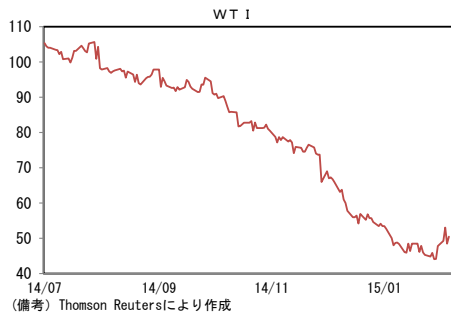


【海外株式市場・経済指標他】 ～労働市場に自信～

- ・米国株式市場は反発。原油価格反発によりエネルギーセクターが相場上昇を牽引したほか、失業保険申請件数が好内容。
- ・新規失業保険申請件数は27.8万件と前週（26.7万件）から僅かな増加に留まり、市場予想（29.0万件）よりも強い内容となった。前週は季節調整の歪みにより強さが誇張されていたが、今回発表分に目立った反動が認められなかったことは労働市場の回復ペースがなお堅調であることを示唆している。4週移動平均は0.65万人減少して29.28万人となり、2012年からの傾向線上に回帰した。昨年11月をボトムに減少ペースが一服、労働市場の回復ペースが力強さを増していくとの見方に疑問を投げかけていたが、過去2週の減少は、それが杞憂に終わることを示唆している。次週以降の申請件数が4週移動平均値を下回り続けるならば、労働市場の強気見通しを強固に維持すべきだろう。
- ・12月米貿易赤字は▲466億ドルと前月（398億ドル）から拡大（市場予想：380億ドル）。輸出が横ばいだったのに対して輸入が+3.5%伸びた。この構図は石油関連、非石油関連でも同様。

【外国為替相場・債券市場】～独製造業受注：反発～

- ・前日のG10通貨は資源国通貨が強かった一方、JPYが最弱でそれにUSDが続いた。ギリシャ問題は残存するものの、原油価格反発により資源・新興国通貨は買い戻し優勢。他方、JPYはUSDよりも弱くレンジ継続。米金利は上昇したがUSD買いは観測されなかった。6日日本時間でUSD/JPYはレンジ継続（10：30）。
- ・米10年金利は+6.9bpの1.820%。相場はECBの措置に買いで反応した後、米国時間は株式市場の強さを背景に売り優勢。欧州債市場は総じて小動き。経済指標は12月独製造業受注が前月比+4.2%と非常に強く、11月（▲2.4%）の落ち込みを取り戻してなお余りある増加を示した（市場予想：+1.5%）。国内（+4.8%）、海外（+3.4%）がともに好調。財別では消費財（▲0.6%）が伸びを欠いた反面、資本財（+5.7%）、中間財（+2.8%）が強かった。この好調な結果は既発表のサーベイ指標が示唆していたことだが、改めて実体経済の再加速を裏付ける内容だ。本日発表の鉱工業生産もリスクはアップサイドにある。



【国内株式市場・経済指標他】～機械受注に注目～

- ・日本株は米株高を受けて高寄り後、もみ合い。
- ・来週は機械受注統計に注目。コア機械受注の市場予想は+2.4%と2ヶ月連続の増加が見込まれており、これが満たされると設備投資回復シナリオが確りとサポートされる。一方、やや気掛かりなのは資本財輸出の先行指標となる「外需」の動向。昨年央まで異常なペースで伸びた後、直近は3ヶ月連続で減少し、水準もピーク時を40%下回っている。実際の資本財輸出も米国向けが順調に拡大する一方、アジア向けはやや精彩を欠いており、物足りない印象だ。日本経済の成長ドライバーが①消費の底打ち、②輸出の増加、この2点に集中しているだけに「外需」の落ち込みには注意したい。

【注目点】～4・7・10・なし（日銀追加緩和）～

- ・政府は原田泰氏を日銀審議委員とする人事案を提出。同氏はリフレ派の学者として知られ、岩田副総裁に近い考えを持つとされている（過去に共著有り）。昨年10月の追加緩和決定に際して決議が割れた経緯があるため、総裁、副総裁に近い考えを持つ同氏に白羽の矢が立ったとの見方が支配的だ。より重要なことは総裁が追加緩和を検討するか否かだが、審議委員にリフレ派が多く含まれれば、自ずと緩和バイアスがかかり易くなるだろう。総裁は「原油価格下落→インフレ率鈍化→追加緩和」というロジックに距離を置き始めているため、追加緩和なしも有力な選択肢の一つだが、やはり2%目標が遠ざかるなかでは追加緩和を検討せざるを得ないだろう。緩和があるとすれば4月、7月、10月会合（展望レポートあり）だが、それぞれの長短所を整理すると以下のとおりだ。結論を先取りすると、筆者は7月が（僅かな差で）最適と考える。その頃にはコアCPIがマイナス圏に突入している可能性が高く、「現状維持＝無策」と捉えられかねないからだ。反対に4月の場合は「夏場のインフレ率鈍化（マイナス転化）を見込んだ予防的措置」という説明がつくが、①前回の緩和から半年しか経過しておらず、②（14年10月時点に比べ）実体経済の見通しも明るいいため、動きにくい。次に10月の場合は「15年度を中心とする時期」が目前に迫っていることに加え、前回の追加緩和から1年経過という節目のタイミングにあたるため有力候補の一つになる。だが、その頃になるとインフレ率は「前年の裏」に助けられる形で実力以上の上昇を示している可能性が高く、日銀はそれを根拠に強気姿勢を保つことができるため、追加緩和を断行する理由に乏しくなる。